

## 遅れすぎた少子化対応

発表日：2015年9月15日（火）

～人口の自然減はこれから弾みつく～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

日本の人口の自然減は、今から 2020 年にかけて加速度的に進み、その流れが続くことが予想される。今更ながら、もっと早い段階で出生数を増やすための対策が有効性を発揮していればよかったと悔やまれる。人口減に歯止めをかけるためには、婚姻件数を増やすように、若者の雇用改善を促すことが有効と考えられる。若者の働き方の改善には、個別企業がもっと働きやすさを強調することも好ましい。

### 加速度的に進んでいく少子化

少子化対策を行えば、人口減少に歯止めがかかると思っている人がいるかもしれない。しかし、人口減をストップさせるのは、ほぼ不可能だ。もはや人口減は避けられない現実として、私たちは受け入れざるを得ない。悔やまれるのは、もっと以前に有効性のある少子化対策を打てなかったことである。

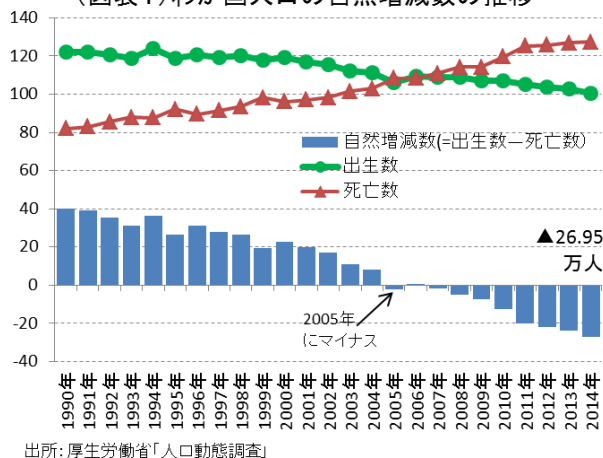
まず、人口の自然減の状況と、未来予測を確認しておきたい。出生数が減少していき、死亡数の増加と逆転したのは、2005 年だった（図表 1）。人口の自然減は、そこから現在まで進んでいる。保育支援、待機児童解消といった少子化対策は 90 年代から始まっていたが、データでみる限りは出生数の減少に歯止めをかけることはできなかったようだ。

2014 年については、人口の自然減が▲26.95 万人まで広がっている。出生数 100.35 万人に対して、死亡者数が 127.30 万人と上回っている。出生数の減少率は、2014 年まで年平均▲1.3%であった（過去 5 年間）。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（2012 年 1 月推計、出生中位推計）によれば、今後の出生数の減少ペースは、2015～2020 年までは年平均▲2.6%とマイナス幅が大きくなり、加速感がつく。また、2021～2025 年は年平均▲1.4%となる見通しである。実数で自然減の減少幅を示すと、2020 年には▲59.92 万人、2025 年には▲75.63 万人まで増える予想である（図表 2）。

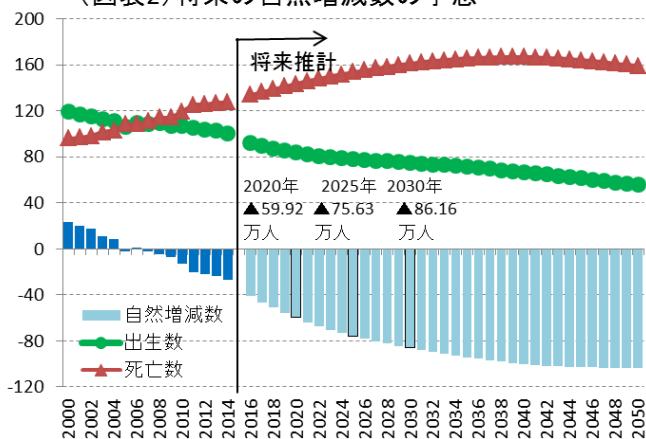
こうした自然減に対して、現在の▲26.95 万人であれば、出生数を+27%（=26.95/100.35）増やすことで、自然減をゼロに戻ることができる。出生数を+27%増価させるだけでも相当に困難に思えるが、2020 年には出生数+72%増（=59.92/83.6）、2025 年は出生数+97%増（=75.63/78.0）と、人口維持のハードルは上がっていく。

万人（図表1）わが国人口の自然増減数の推移



出所：厚生労働省「人口動態調査」

万人（図表2）将来の自然増減数の予想

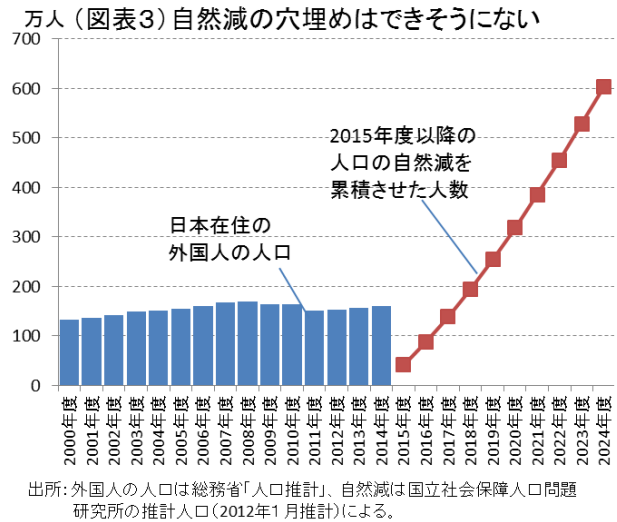


出所：厚生労働省「人口動態調査」 将来推計は国立社会保障人口問題研究所の将来推計人口・出生中位、死亡中位のケース（2012年1月推計）

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

今後、時間が経過するほどに総人口を横ばいに据え置く、人口置換水準の維持は甚だしく困難になる。だから、もっと早めに、人口置換水準の維持を目指した対応策を講じていけばよかったと考えられる。2000～2010年までに少子化対策が成果を上げていけば、人口置換のハードルは今ほどは高くなかっただろう。結果的に、人口を維持する対応が遅れてしまったために、将来のハードルがあまりにも高くなったと言える。私たちが合理的に考えて行動し得る範囲はそれほど大きくないということだろう。

なお、人口対策として、移民政策を採用し、積極的に国内に外国人を招き入れることが有効だという意見もある。しかし、自然減を穴埋めできるように、2020年に59.92万人の移民、2025年に75.63万人の移民を1年間で受け入れることは、現実的には難しい。2014年度における在留外国人数は161.1万人である。総数が161.1万人なのに、それを毎年50～75万人も増やせるとは到底思えない(図表3)。移民政策を採ったとしても、人口置換水準を維持することは困難なのである。繰り返しになるが、実効性のある少子化対策を早期に実行できなかったことが悔やまれる。



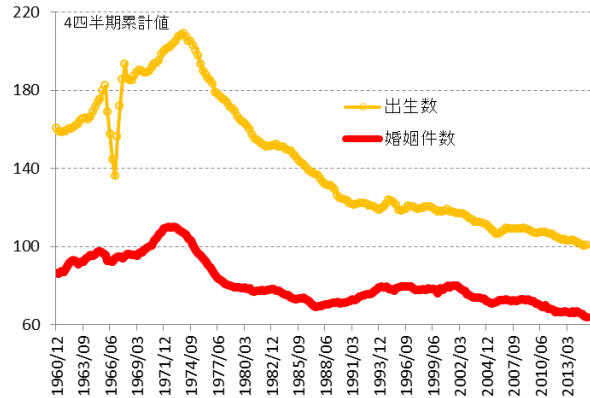
### 結婚する人を増やせば出生数は増える

そもそも少子化を起こしているのは、何が原因なのか。政府の保育支援が手薄だからなのか。児童手当・子ども手当が少なすぎるせいなのか。そうした分析結果がもっと社会的に認知される必要がある。また、人口問題の専門家の間でも、各種政策の費用対効果や、選択すべき対応についての優先順位は、もっと詰めて考えられてしかるべきである。

筆者は、子育て費用の増加が、夫婦世帯が子供の数を絞り込む原因のひとつだと考える。日本社会が豊かになると、両親が子供の幸せを願って、1人当たりの子供にお金をかけるようになる。その結果、子育て費用は増嵩していく。両親の経済負担を手当てや税制でサポートしようとしても限界がある。祖父・祖母が子育てに参加することは、子育ての経済負担を低下させる効果はあるだろうが、都市化につれて核家族化が進むと祖父母のサポートは期待しにくくなる。かつて家族内で行ってきたサポートを、アウトソースすると、子育て費用は避けがたく膨張する。こうした難点を克服しなくては、社会が豊かになって少子化が進んでいくモーメントを止めることはできない。

筆者は、少子化について社会学的アプローチで考えることは苦手なので、もっと経済データに基づいた知見を示したい。出生数に変動するときには、それに連動して婚姻件数も増減する経験則が見て取れる(図表4)。時系列でみると、2000年以降になって、出生数と婚姻件数がともに緩や

万人(図表4) 婚姻件数と出生数の長期時系列の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

かな減少傾向になっている。

この流れを、散布図グラフを変えて示してみると、両者の間には、相関関係があることがわかる（図表5）。現在は、婚姻件数が減少するとともに、出生数も減少するという関係になるようだ。だから、若者たちの結婚を促して婚姻件数を増やせば、少子化対策として貢献できると考えられる。

この経験則に基づき、婚姻件数がどのくらい増えれば、人口の現状維持ができるのだろうか。

先に、2014年の▲26.95万人を穴埋めしようとすると、出生数が27%も増加しなくてはならないと述べた。これを婚姻数の必要な件数に換算すると、2014年度63.6万件を38%増の87.8万件に増やす計算になる。これもまた高いハードルだと言わざるを得ない。

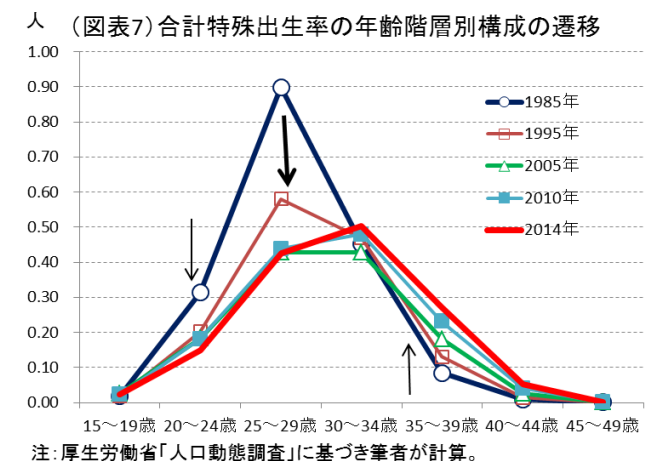
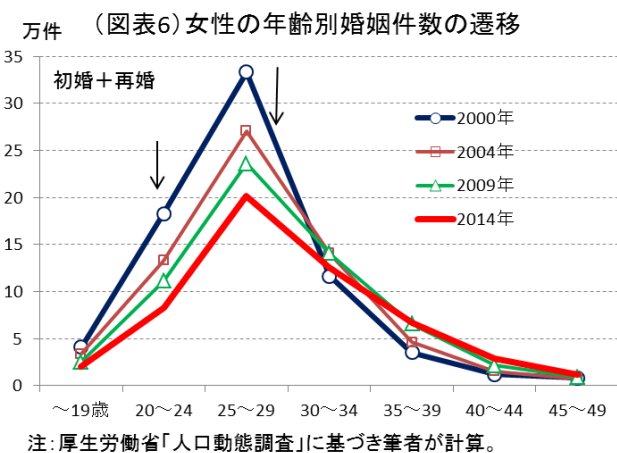
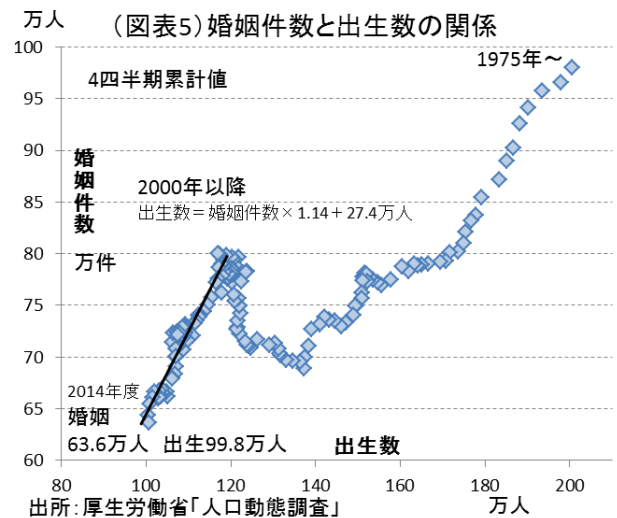
これまで婚姻件数が減ってきた流れは、20歳代の結婚が少なくなってきたことに象徴される。年齢階層別の婚姻件数では、2000年に比べて、20歳代の件数が2014年にかけて大幅に減少している様子が見られる（図表6）。驚くのは、30・40歳の結婚がその代わりに増えていないことだ。これは、単純に、20歳で結婚しなかった人達の結婚年齢が後ずれしている状況ではないということだ。

若い世代の結婚が減っていることは、若者の価値観の変化だけではない。結婚したくても経済的に安定しないから結婚に踏み切りにくいという事情もあるだろう。つまり、若者の雇用環境の変化が、結婚を制約しているのである。

雇用環境について言えば、若者の非正規雇用者を正規雇用者に転換して、結婚環境をもっと改善しなければ、結婚も子育ても経済的に苦しくなるはずだ。初任給をもっと引き上げられた方が20歳代のうちに結婚しやすくなる。

日本社会では、豊かになるほどに両親が必要と考える子育て費用が増嵩しているのに、一方で経済的には若者が十分な収入を得にくくなっているという矛盾を抱えている。もしも、企業が長期的に日本国内から労働力を確保したいと考えるのなら、若者に対する報酬をもっと手厚くして、結婚環境にも配慮しなくてはならない。政府が推進する対策に依存するのでは、どうしても意思決定に限界がある。

もうひとつ、年齢階層別にみた婚姻件数と、年齢階層別の出生率の変化を見比べると、そこに相違点を見出すことができる（前掲図表6と図表7）。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

それは、年齢階層別の出生率が 30 歳代のところで、少しずつ上昇している動きである。これは、若い時期に結婚した夫婦が、30 歳代にもっと子供が欲しいと考えて出生率を高めたということだろう。30 歳代になって、出生率が上がっているのだから、そこにはより子供が欲しいという潜在ニーズがもっと大きく存在するに違いない。ならば、20 歳代の所得水準を引き上げるだけではなく、30 歳代の就業規則をもっと柔軟に変えることも、子育ての機会費用を低減することも有益だと考えられる。

折りしも、労働需給が逼迫してきて、企業は労働力確保のために、若年労働者に対してより望ましい労働条件を提示しなくてはいけなくなっている。個別企業は、給与水準の引き上げだけではなく、もっと能動的に、自分たちの企業が結婚して子育てがしやすい組織であることを強調してもよいと思われる。

最後に、冒頭に人口の自然減はもはや止めることができない流れだと記したが、そうした流れを放置していれば、さらに加速度的に人口減少は進んでしまう。だからこそ、少子化対策は必要とされる。

また、日本の社会設計についても、人口減少がもはや避けられないことだという前提の基に、新しい制度見直しを行う必要がある。具体的には、都市における人口集約化、交通インフラの整理統合、ロボット化・情報通信インフラの普及など、選択と集中を進めて、政府の守備範囲を狭めつつ、成長加速志向を強めることである。